

ふくしん

vol.97  
2023年1月発行

# 景況調査レポート



空飛ぶ白鳥

## Contents

地元企業景気動向調査  
主要経済指標

### 地元企業景気動向調査 (令和4年10～12月)

業況判断DIは全産業で▲11とマイナス（業況が悪い）が続いているが、9月期調査（▲19）より8ポイント改善し、3期間連続で改善を示した。また9月期調査における12月期予想（▲24）を13ポイント上回る結果であった。業種別では小売業、サービス業、建設業、不動産業で改善がみられ、中でも建設業と不動産業ではプラス（業況が良い）に転じる結果であった。

令和4年10～12月期の業況判断指数(DI値) ▲11

特別調査「2023年(令和5年)の経営の見通し」

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

# Report of Business forecasting

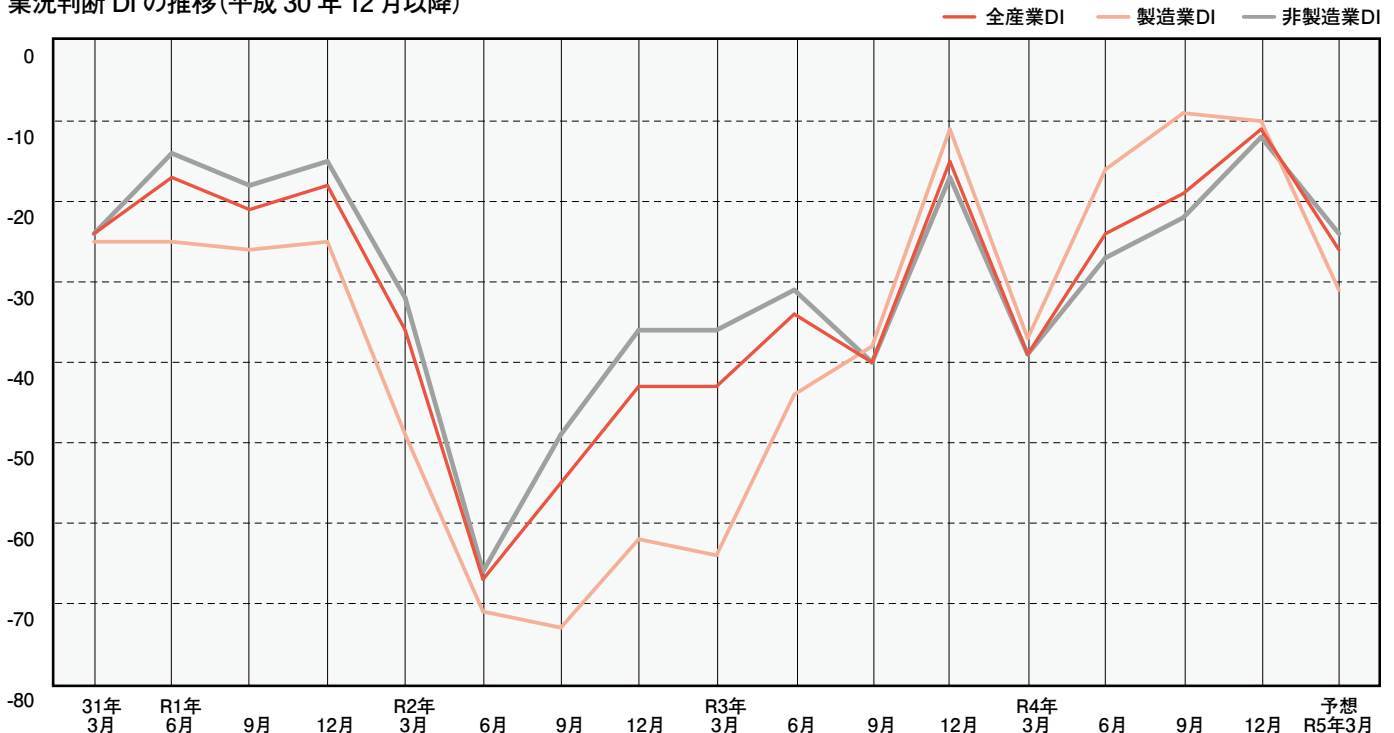
## 地元企業 景気動向調査

### 調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）  
 調査時点 令和4年12月1日～令和4年12月7日  
 調査内容 令和4年7～9月期に比べた令和4年10月～12月期の実績  
 令和4年10～12月期に比べた令和5年1～3月期の見通し  
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査  
 調査対象 当金庫取引先中小企業  
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析  
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」  
 調査対象企業数 総数 280社 有効回答 :275社 (回答率 98.2%)  
 [ 製造業 :73社 卸売業 :25社 小売業 :52社 サービス業 :40社  
 建設業 :56社 不動産業 :17社 運輸業 :17社 ]

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における12月期の中小企業の景気動向を調査（対象：取引先280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲11とマイナス（業況が悪い）が続いているが、9月期調査（▲19）より8ポイント改善し、3期間連続で改善を示した。また9月期調査における12月期予想（▲24）を13ポイント上回る結果であった。業種別では小売業、サービス業、建設業、不動産業で改善がみられ、中でも建設業と不動産業ではプラス（業況が良い）に転じる結果であった。

業況判断DIの推移(平成30年12月以降)



業況判断		R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	予想 令和5年3月
全産業	良い	8.5	11.8	12.1	15.5	13.9	22.1	13.9	16.6	15.2	20.4	11.7
	悪い	-63.7	-54.6	-55.1	-50.0	-53.6	-37.3	-52.4	-40.4	-34.2	-31.8	-37.2
	DI	▲55	▲43	▲43	▲34	▲40	▲15	▲39	▲24	▲19	▲11	▲26
製造業	良い	7.0	9.9	5.6	17.1	19.7	27.8	18.6	23.2	20.6	22.2	9.7
	悪い	-80.3	-71.8	-69.4	-61.4	-57.7	-38.9	-55.7	-39.1	-29.4	-31.9	-40.3
	DI	▲73	▲62	▲64	▲44	▲38	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲31
卸売業	良い	8.3	12.5	12.5	16.7	8.3	8.3	8.3	4.2	16.7	8.3	4.2
	悪い	-66.7	-45.8	-50.0	-50.0	-54.2	-33.3	-66.7	-45.8	-33.3	-29.2	-41.7
	DI	▲58	▲33	▲38	▲33	▲46	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲38
小売業	良い	6.1	5.9	14.0	11.8	5.8	20.0	8.3	16.7	15.4	17.6	11.8
	悪い	-59.2	-64.7	-54.0	-62.7	-69.2	-40.0	-60.4	-41.7	-42.3	-41.2	-33.3
	DI	▲53	▲59	▲40	▲51	▲63	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22
サービス業	良い	2.5	7.5	2.5	5.4	2.6	20.0	7.7	13.2	10.8	25.0	10.0
	悪い	-82.5	-65.0	-70.0	-62.2	-63.2	-45.0	-56.4	-44.7	-43.2	-37.5	-50.0
	DI	▲80	▲58	▲68	▲57	▲61	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲40
建設業	良い	16.1	25.9	30.9	27.8	30.2	29.1	7.7	23.6	17.9	29.6	22.2
	悪い	-30.4	-24.1	-25.5	-22.2	-34.0	-32.7	-56.4	-34.5	-26.8	-22.2	-25.9
	DI	▲14	2	5	6	▲4	▲4	▲49	▲11	▲9	7	▲4
不動産業	良い	12.5	12.5	6.3	7.7	0.0	20.0	23.6	6.3	0.0	11.8	5.9
	悪い	-50.0	-37.5	-50.0	-23.1	-14.3	-20.0	-36.4	-25.0	-18.8	-5.9	-5.9
	DI	▲38	▲25	▲44	▲15	▲14	0	▲13	▲19	▲19	6	0
運輸業	良い	7.1	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3
	悪い	-85.7	-53.3	-73.3	-46.7	-60.0	-40.0	-60.0	-60.0	-50.0	-50.0	-68.8
	DI	▲79	▲53	▲73	▲40	▲53	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲63
非製造業	良い	9.0	12.5	14.5	14.9	11.7	20.1	12.2	14.3	13.4	19.8	12.4
	悪い	-57.8	-48.5	-50.0	-45.9	-52.0	-36.7	-51.3	-40.8	-35.8	-31.7	-36.1
	DI	▲49	▲36	▲36	▲31	▲40	▲17	▲39	▲27	▲22	▲12	▲24

### 【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業（71 → 77）で6ポイントの上昇となった。各財の値上げが続く中、10月には食料品などの値上げがあり、若干の上昇後押しとなった。業種別では小売業、サービス業、建設業、運輸業で上昇、製造業、卸売業、不動産業でわずかに下降がみられた。

仕入価格判断		R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	予想 R5年3月
全産業	上昇	20.4	18.1	26.2	38.0	45.9	61.1	69.4	80.1	73.0	77.7	60.9
	下降	-5.2	-7.0	-5.2	-2.3	-3.8	-1.9	-6.0	-1.1	-1.9	-1.1	-0.4
	DI	15	11	21	36	42	59	63	79	71	77	61
製造業	上昇	16.9	20.0	28.2	47.8	64.3	74.6	81.4	87.0	80.9	77.5	63.4
	下降	-1.4	-2.9	-2.8	-1.4	-2.9	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	0.0	0.0
	DI	15	17	25	46	61	73	80	86	79	77	63
卸売業	上昇	29.2	8.3	20.8	37.5	41.7	54.2	73.9	75.0	75.0	75.0	50.0
	下降	-8.3	-16.7	-8.3	-4.2	-8.3	-12.5	0.0	0.0	0.0	-4.2	0.0
	DI	21	▲8	13	33	33	42	74	75	75	71	50
小売業	上昇	16.3	19.6	30.0	27.5	32.7	50.0	66.7	83.7	71.2	86.3	56.9
	下降	-10.2	-11.8	-4.0	-7.8	-9.6	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	0.0
	DI	6	8	26	20	23	50	67	84	69	86	57
サービス業	上昇	22.5	20.0	15.0	27.0	23.7	50.0	52.6	60.5	57.9	77.5	65.0
	下降	-5.0	-2.5	-10.0	0.0	0.0	0.0	-28.9	-2.6	0.0	0.0	0.0
	DI	18	18	5	27	24	50	24	58	58	78	65
建設業	上昇	28.6	22.2	32.7	48.1	64.2	70.9	74.5	94.5	85.7	89.1	78.2
	下降	-1.8	-1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.6	0.0	0.0	-1.8	0.0
	DI	27	20	33	48	64	71	71	95	86	87	78
不動産業	上昇	0.0	6.3	0.0	15.4	14.3	26.7	31.3	31.3	37.5	23.5	17.6
	下降	-6.3	-25.0	-12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0
	DI	▲6	▲19	▲13	15	14	27	31	31	31	24	18
運輸業	上昇	21.4	13.3	46.7	40.0	33.3	73.3	80.0	93.3	68.8	75.0	56.3
	下降	-14.3	-6.7	-13.3	0.0	-6.7	-6.7	-13.3	-6.7	-12.5	-6.3	-6.3
	DI	7	7	33	40	27	67	67	87	56	69	50
非製造業	上昇	21.6	17.5	25.5	34.5	39.3	56.3	65.1	77.7	70.3	77.8	60.1
	下降	-6.5	-8.5	-6.0	-2.6	-4.1	-2.0	-7.7	-1.0	-2.0	-1.5	-0.5
	DI	15	9	20	32	35	54	57	77	68	76	60

### 【在庫判断】

■ 在庫判断では、全産業（1 → ▲1）で若干の後退がみられた。業種別では卸売業、不動産業で改善がみられた一方、小売業、建設業で若干のマイナス（在庫不足）に転じた。不動産業ではマイナス幅が大きく、引き続き在庫不足が伺える結果であった。

在庫判断		R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	予想 R5年3月
全産業	過剰	12.0	10.7	10.7	11.4	9.9	14.0	11.4	9.4	11.2	8.8	6.5
	不足	-10.6	-8.8	-11.7	-12.4	-11.3	-12.1	-12.3	-11.8	-9.8	-10.1	-11.5
	DI	1	2	▲1	▲1	▲1	2	▲1	▲2	1	▲1	▲5
製造業	過剰	18.3	15.7	16.9	17.4	15.7	23.9	21.4	14.5	13.2	12.7	9.9
	不足	-2.8	0.0	-2.8	-7.2	-4.3	-4.2	-5.7	-7.2	-7.4	-8.5	-9.9
	DI	15	16	14	10	11	20	16	7	6	4	0
卸売業	過剰	20.8	12.5	16.7	25.0	20.8	16.7	26.1	12.5	8.3	16.7	4.2
	不足	-8.3	-4.2	-8.3	-4.2	-12.5	-12.5	-8.7	-4.2	-12.5	-4.2	-12.5
	DI	13	8	8	21	8	4	17	8	▲4	13	▲8
小売業	過剰	4.1	7.8	8.0	7.8	7.7	10.0	4.2	8.2	19.2	9.8	9.8
	不足	-14.3	-17.6	-18.0	-13.7	-15.4	-14.0	-18.8	-16.3	-11.5	-11.8	-9.8
	DI	▲10	▲10	▲10	▲6	▲8	▲4	▲15	▲8	8	▲2	0
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	8.9	5.6	5.6	3.8	0.0	7.3	1.9	5.6	5.5	1.9	1.9
	不足	-8.9	-3.7	-5.6	-11.3	-3.8	-5.5	-7.4	-7.4	-1.8	-5.6	-5.6
	DI	0	2	0	▲8	▲4	2	▲6	▲2	4	▲4	▲4
不動産業	過剰	6.3	12.5	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-43.8	-43.8	-60.0	-53.8	-57.1	-66.7	-43.8	-43.8	-37.5	-35.3	-41.2
	DI	▲38	▲31	▲60	▲54	▲50	▲67	▲44	▲44	▲38	▲35	▲41
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	9.0	8.3	7.7	8.5	7.0	9.0	6.4	7.0	10.2	6.8	4.8
	不足	-14.5	-13.1	-16.1	-14.9	-14.8	-16.0	-15.6	-14.0	-10.9	-11.0	-12.3
	DI	▲6	▲5	▲8	▲6	▲8	▲7	▲9	▲7	▲1	▲4	▲8

### 【人手判断】

■ 人手判断は全産業でDI値（▲28 → ▲36）が後退し、3期間連続で後退となった。業種別では卸売業を除く6業種で後退がみられ、業況の改善に伴い、人手不足を感じる企業が増加していることが伺える結果であった。

人手判断		R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	予想 R5年3月
全産業	過剰	15.7	10.4	10.3	9.1	9.0	7.4	11.2	8.3	5.2	4.4	5.1
	不足	-20.9	-27.0	-26.5	-27.3	-30.8	-33.0	-27.7	-30.7	-32.7	-40.9	-42.3
	DI	▲5	▲17	▲16	▲18	▲22	▲26	▲16	▲22	▲28	▲36	▲37
製造業	過剰	35.7	25.4	19.4	17.1	14.3	14.1	14.3	13.0	8.7	7.0	8.5
	不足	-10.0	-22.5	-16.7	-22.9	-31.4	-36.6	-25.7	-30.4	-36.2	-45.1	-43.7
	DI	26	3	3	▲6	▲17	▲23	▲11	▲17	▲28	▲38	▲35
卸売業	過剰	8.3	0.0	8.3	0.0	4.2	4.2	16.7	4.2	0.0	0.0	4.2
	不足	-20.8	-12.5	-20.8	-16.7	-20.8	-29.2	-12.5	-8.3	-16.7	-12.5	-16.7
	DI	▲13	▲13	▲13	▲17	▲17	▲25	4	▲4	▲17	▲13	▲13
小売業	過剰	6.3	0.0	2.0	0.0	5.8	4.0	6.3	8.2	1.9	0.0	0.0
	不足	-22.9	-32.0	-36.0	-29.4	-25.0	-26.0	-33.3	-28.6	-30.8	-41.2	-45.1
	DI	▲17	▲32	▲34	▲29	▲19	▲22	▲27	▲20	▲29	▲41	▲45
サービス業	過剰	20.0	12.5	20.0	18.9	15.8	12.5	17.9	10.8	13.9	12.5	12.5
	不足	-15.0	-17.5	-20.0	-10.8	-15.8	-20.0	-7.7	-21.6	-25.0	-32.5	-37.5
	DI	5	▲5	0	8	0	▲8	10	▲11	▲11	▲20	▲25
建設業	過剰	1.8	5.6	1.8	3.7	1.9	1.8	7.3	5.6	0.0	1.8	1.8
	不足	-41.1	-46.3	-41.8	-48.1	-50.9	-50.9	-45.5	-44.4	-48.2	-60.0	-60.0
	DI	▲39	▲41	▲40	▲44	▲49	▲49	▲38	▲39	▲48	▲58	▲58
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-6.3	-6.3	-6.3	-7.7	-21.4	-13.3	-18.8	-25.0	-12.5	-23.5	-29.4
	DI	▲6	▲6	▲6	▲8	▲21	▲13	▲19	▲25	▲13	▲24	▲29
運輸業	過剰	21.4	13.3	13.3	20.0	20.0	6.7	13.3	6.7	12.5	6.3	6.3
	不足	-21.4	-33.3	-33.3	-40.0	-40.0	-33.3	-40.0	-53.3	-31.3	-37.5	-31.3
	DI	0	▲20	▲20	▲20	▲20	▲27	▲27	▲47	▲19	▲31	▲25
非製造業	過剰	8.6	5.0	7.0	6.2	7.1	5.0	10.2	6.7	4.0	4.0	3.9
	不足	-24.7	-28.6	-30.0	-28.9	-30.6	-31.7	-28.4	-30.8	-31.5	-36.7	-41.9
	DI	▲16	▲24	▲23	▲23	▲23	▲27	▲18	▲24	▲28	▲33	▲38

# Report of Business forecasting

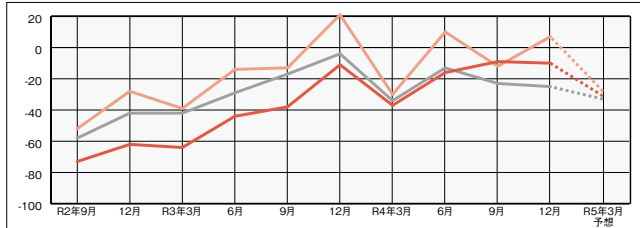
## 地元企業景気動向調査

### 業種別判断

【製造業】業況判断DI (▲9→▲10) は前回より1ポイントの後退がみられた。売上高判断 (▲12→7) の改善に対し、収益判断 (▲23→▲25) は後退している。受注が回復基調にある中、価格転嫁が追いついていないことが要因となっている。

業種別で見ると、電気機械器具製造業 (▲33→40)、精密機械器具製造業 (▲50→±0) で改善がみられるように、金属加工や機械関係の製造業では、半導体などの材料供給が良化したことにより改善傾向がみられた。一方で衣類その他繊維製品製造業 (▲40→▲50) では前回に引き続き後退がみられた。新型コロナウイルスの第8波により県内感染者が増加しており、遠出機会が減少していることが要因とみられる。

業種別DI推移【製造業】

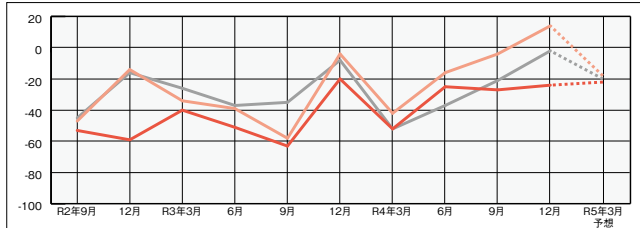


製造業	R2/9	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	予想R5/3
業況判断	▲73	▲62	▲64	▲44	▲38	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲31
売上高判断	▲52	▲28	▲39	▲14	▲13	21	▲30	10	▲12	7	▲28
収益判断	▲58	▲42	▲42	▲29	▲17	▲4	▲34	▲13	▲23	▲25	▲33

【小売業】業況判断DI (▲27→▲24) は前回より3ポイント改善がみられた。また売上高判断 (▲4→14)、収益判断 (▲21→2) も共に改善がみられた。

業種別で見ると、飲食品小売業 (▲13→±0)、飲食店 (▲100→▲50) では、県外観光客の増加などにより、若干の改善がみられた。また自動車・自転車小売業 (▲20→16) ではソロキャンプの流行などに伴い、バイクの需要の増加が改善後押しとなった。一方で、衣類・身の回り品小売業 (▲20→▲25) や燃料小売業 (▲47→▲83) では、販売価格高騰や新型コロナウイルスの感染拡大による地元民の遠出機会減少により、引き続き後退がみられる結果であった。

業種別DI推移【小売業】

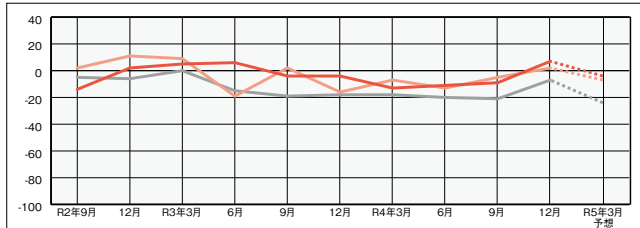


小売業	R2/9	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	予想R5/3
業況判断	▲53	▲59	▲40	▲51	▲63	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22
売上高判断	▲47	▲14	▲34	▲39	▲58	▲4	▲42	▲16	▲4	14	▲18
収益判断	▲45	▲16	▲26	▲37	▲35	▲8	▲52	▲37	▲21	▲2	▲20

【建設業】業況判断DI (▲9→7) は16ポイントの改善と3期間連続で改善し、業況はプラスに転じた。また売上高判断 (▲5→2)、収益判断 (▲21→▲7) も共に改善がみられた。

業種別では総合工事業 (▲9→6) 職別工事業 (7→18) 設備工事業 (▲33→▲12) と材料価格の高騰は引き続き懸念があるものの、材料供給面の良化に加え、公共工事等も堅調、震災による修繕やリフォーム需要もあることから、全ての業種で改善がみられた。一方で人手不足 (▲48→▲58) は拡大しており、経費削減に加え、人員確保が多く企業が課題となっている。

業種別DI推移【建設業】

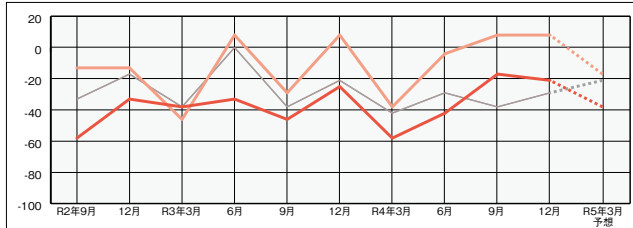


建設業	R2/9	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	予想R5/3
業況判断	▲14	2	5	6	▲4	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲4
売上高判断	2	11	9	▲19	2	▲16	▲7	▲13	▲5	2	▲7
収益判断	▲5	▲6	0	▲15	▲19	▲18	▲18	▲20	▲21	▲7	▲24

【卸売業】業況判断DI (▲17→▲21) は前回より4ポイント後退となった。一方で売上高判断 (▲8→8)、収益判断 (▲38→▲29) は共に改善がみられた。

業種別では農畜産物・水産物卸売業 (▲33→▲40) や食料・飲料品卸売業 (▲14→▲28) では販売先である小売店や飲食店が低調である影響から、前回に続きマイナスで推移している。一方金属部品や機械部品、建築資材の卸売業では材料供給の良化など、業況改善がみられる結果であった。

業種別DI推移【卸売業】

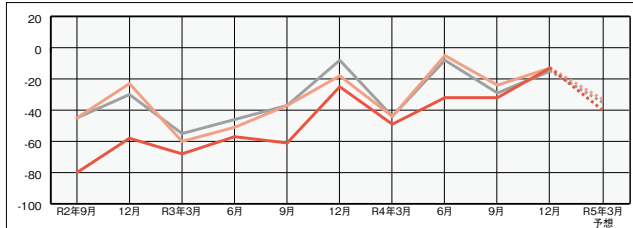


卸売業	R2/9	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	予想R5/3
業況判断	▲58	▲33	▲38	▲33	▲46	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲38
売上高判断	▲13	▲13	▲46	8	▲29	8	▲38	▲4	▲8	8	▲17
収益判断	▲33	▲17	▲38	0	▲38	▲21	▲42	▲29	▲38	▲29	▲21

【サービス業】業況判断DI (▲32→▲13) は19ポイントの改善となった。また売上高判断 (▲24→▲13)、収益判断 (▲29→▲15) も共に改善がみられた。

業種別で見ると旅館その他の宿泊業 (13→37) では全国旅行支援による県外からの宿泊客の増加に伴い、改善がみられた。加えて新型コロナウイルスの規制緩和によりイベント開催などが徐々に増えてきたことで、広告業やイベント会場の賃貸業などでも改善がみられた。一方仕入価格判断 (58→78) は大きく増加しており、経費削減や価格転嫁による収益確保が課題である企業が多くみられる。

業種別DI推移【サービス業】

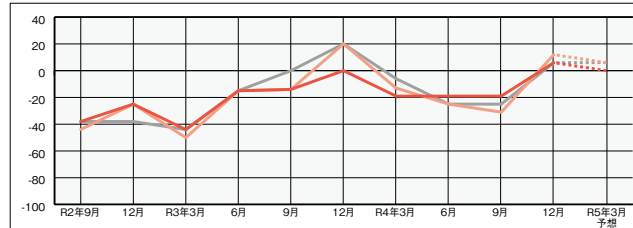


サービス業	R2/9	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	予想R5/3
業況判断	▲80	▲58	▲68	▲57	▲61	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲40
売上高判断	▲45	▲23	▲60	▲51	▲37	▲18	▲44	▲5	▲24	▲13	▲33
収益判断	▲45	▲30	▲55	▲46	▲37	▲8	▲44	▲8	▲29	▲15	▲35

【不動産業】業況判断DI (▲19→6) は25ポイント改善しプラスに転じた。売上高判断 (▲31→12)、収益判断 (▲25→6) 共に改善しプラスに転じている。

建築資材高騰により、注文住宅用の土地のみでの売買は低調であるが、建売住宅や中古の住宅購入の需要増加に伴い、建売・土地売買業 (▲20→±0)、不動産代理・仲介業 (▲28→12) で改善がみられた。また仕入価格は落ち着きがみられたが、在庫不足は継続しており、情報力の強化が課題となっている。

業種別DI推移【不動産業】



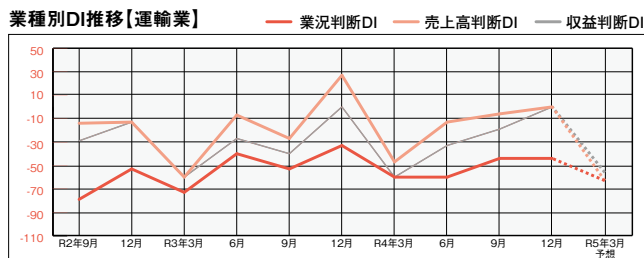
不動産業	R2/9	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	予想R5/3
業況判断	▲38	▲25	▲44	▲15	▲14	0	▲19	▲19	▲19	6	0
売上高判断	▲44	▲25	▲50	▲15	▲14	20	▲13	▲25	▲31	12	6
収益判断	▲38	▲38	▲44	▲15	0	20	▲6	▲25	▲25	6	6



【運輸業】業況判断DI (▲44 →▲44) は横ばいで推移している。売上高判断 (▲6 →±0)、収益判断 (▲19 →±0) は共に前回に続いて改善がみられた。

一般貨物では半導体や建築材料など資材供給の動きが出てきている中、ドライバー不足により需要過多の状況となっている。加えて燃料費が引き続き高止まりしており、経費削減が課題となっている。旅客事業では全国旅行支援などにより県外旅行客は増加しているものの、少人数での旅行が大半を占め、大型バスの需要は低調となっている。支援金などにより燃料費負担は軽減されているものの、販路拡大など旅客バスの利用増加による売上確保が急務となっている。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R2/9	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	予想R5/3
業況判断	▲79	▲53	▲73	▲40	▲53	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲63
売上高判断	▲14	▲13	▲60	▲7	▲27	27	▲47	▲13	▲6	0	▲63
収益判断	▲29	▲13	▲60	▲27	▲40	0	▲60	▲33	▲19	0	▲56

## 原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R4年12月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	77	81	71	86	78	87	24	69	77	76
販売・請負価格実績DI	25	38	54	67	35	16	6	0	32	35

## 特別調査 2023年(令和5年)の経営見通し

問1. 2023年の日本の景気の見通しをどのように考えているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 良い	4	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.9%	0	0.0%	2	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
3. やや良い	29	10.5%	8	11.1%	1	4.2%	7	13.7%	3	7.5%	4	7.3%	2	11.8%	4	25.0%
4. 普通	50	18.2%	18	25.0%	3	12.5%	7	13.7%	6	15.0%	11	20.0%	2	11.8%	3	18.8%
5. やや悪い	118	42.9%	30	41.7%	12	50.0%	24	47.1%	14	35.0%	24	43.6%	8	47.1%	6	37.5%
6. 悪い	56	20.4%	13	18.1%	5	20.8%	10	19.6%	13	32.5%	11	20.0%	3	17.6%	1	6.3%
7. 非常に悪い	18	6.5%	3	4.2%	3	12.5%	1	2.0%	4	10.0%	3	5.5%	2	11.8%	2	12.5%
計	275		72		24		51		40		55		17		16	

2023年の日本の景気の見通しについては、「5. やや悪い」と回答する企業が全体の42.9%、次いで「6. 悪い」が20.4%の回答と「7. 非常に悪い」6.5%を含めると、7割の企業が国内景気の後退を予想している。米国の利上げやインフレの加速などを背景に欧米、中国など世界経済の景気後退が予想される中、日本の財輸出などの影響を懸念する事業者がみられる。

問2. 2023年の自社の業況(景気)をどのように見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 良い	6	2.2%	0	0.0%	1	4.2%	3	5.9%	0	0.0%	2	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
3. やや良い	39	14.2%	13	18.1%	2	8.3%	11	21.6%	6	15.0%	3	5.5%	2	11.8%	2	12.5%
4. 普通	93	33.8%	25	34.7%	7	29.2%	12	23.5%	8	20.0%	24	43.6%	9	52.9%	8	50.0%
5. やや悪い	102	37.1%	27	37.5%	13	54.2%	17	33.3%	18	45.0%	19	34.5%	5	29.4%	3	18.8%
6. 悪い	30	10.9%	5	6.9%	1	4.2%	7	13.7%	8	20.0%	6	10.9%	1	5.9%	2	12.5%
7. 非常に悪い	5	1.8%	2	2.8%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	1	6.3%
計	275		72		24		51		40		55		17		16	

2023年の自社の業況見通しについては、「5. やや悪い」と回答する企業が全体の37.1%、次いで「4. 普通」が33.8%の回答がみられた。業種別では、建設業、不動産業、運輸業で「4. 普通」と回答する企業割合が一番多く、建築資材などの供給が回復したことが主な要因であることが伺える結果であった。

# Report of Business forecasting

## 地元企業景気動向調査

### 問3. 2023年では2022年と比較し売上高がどのくらいの伸び率になると見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 30%以上の増加	3	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.5%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
2. 20～29%の増加	7	2.6%	2	2.8%	1	4.3%	1	2.0%	0	0.0%	2	3.6%	0	0.0%	1	6.7%
3. 10～19%の増加	22	8.1%	4	5.6%	1	4.3%	5	9.8%	3	7.5%	4	7.3%	4	25.0%	1	6.7%
4. 10%未満の増加	55	20.2%	22	30.6%	3	13.0%	10	19.6%	8	20.0%	11	20.0%	1	6.3%	0	0.0%
5. 変わらない	99	36.4%	26	36.1%	13	56.5%	14	27.5%	12	30.0%	16	29.1%	9	56.3%	9	60.0%
6. 10%未満の減少	44	16.2%	8	11.1%	4	17.4%	12	23.5%	10	25.0%	7	12.7%	1	6.3%	2	13.3%
7. 10～19%の減少	28	10.3%	7	9.7%	1	4.3%	4	7.8%	6	15.0%	8	14.5%	0	0.0%	2	13.3%
8. 20～29%の減少	11	4.0%	1	1.4%	0	0.0%	4	7.8%	0	0.0%	6	10.9%	0	0.0%	0	0.0%
9. 30%以上の減少	3	1.1%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
計	272		72		23		51		40		55		16		15	

2022年と比較した2023年の売上高の伸び率については、「5. 変わらない」の回答が36.4%と一番多いが、「5. 変わらない」以外の回答で増加と回答する企業(32.0%)と減少と回答する企業(31.6%)の割合はほぼ半数ずつであった。業種別では製造業と不動産業において増加と回答する企業割合が減少と回答する企業を上回っていた。

### 問4. 自社の業況が上向き転換期をいつごろと見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. すでに上向いている	30	11.2%	7	9.7%	4	19.0%	5	9.8%	5	12.5%	7	13.2%	1	6.3%	1	6.3%
2. 6か月以内	33	12.3%	12	16.7%	0	0.0%	9	17.6%	2	5.0%	4	7.5%	4	25.0%	2	12.5%
3. 1年後	47	17.5%	16	22.2%	1	4.8%	9	17.6%	9	22.5%	6	11.3%	3	18.8%	3	18.8%
4. 2年後	38	14.1%	10	13.9%	0	0.0%	8	15.7%	6	15.0%	8	15.1%	3	18.8%	3	18.8%
5. 3年後	27	10.0%	5	6.9%	5	23.8%	4	7.8%	4	10.0%	4	7.5%	2	12.5%	3	18.8%
6. 3年超	22	8.2%	5	6.9%	2	9.5%	4	7.8%	3	7.5%	6	11.3%	2	12.5%	0	0.0%
7. 業況改善の見通しは立たない	72	26.8%	17	23.6%	9	42.9%	12	23.5%	11	27.5%	18	34.0%	1	6.3%	4	25.0%
合計	269		72		21		51		40		53		16		16	

自社の業況が上向き転換期については、「1. すでに上向いている」と回答する企業が11.2%、これから上向いていくと考えている企業(2～6)が62.1%となっている。一方で「7. 業況改善の見通しは立たない」と回答する企業が26.8%と最も多い回答となっており、度重なるコロナウイルスの感染拡大や円安、インフレといった外部環境の様々な変化が、自社の見通しに大きく不安を与えていることが伺える結果であった。

### 問5. 2023年の事業環境を展望し、自社にとっての経営リスクは何か(3つまで回答)

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 原材料・仕入価格のさらなる高騰	237	86.2%	62	86.1%	22	91.7%	45	88.2%	30	75.0%	54	98.2%	11	64.7%	13	81.3%
2. 原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰	122	44.4%	40	55.6%	11	45.8%	17	33.3%	14	35.0%	26	47.3%	4	23.5%	10	62.5%
3. コロナなど感染症の感染再拡大	88	32.0%	21	29.2%	8	33.3%	27	52.9%	15	37.5%	7	12.7%	4	23.5%	6	37.5%
4. ロシア・ウクライナを含む海外情勢の緊迫化	37	13.5%	19	26.4%	1	4.2%	5	9.8%	3	7.5%	5	9.1%	3	17.6%	1	6.3%
5. 台風・豪雨・地震・噴火などの自然災害	26	9.5%	4	5.6%	3	12.5%	5	9.8%	4	10.0%	4	7.3%	6	35.3%	0	0.0%
6. 取引先廃業等による売上激減	34	12.4%	6	8.3%	6	25.0%	9	17.6%	5	12.5%	6	10.9%	1	5.9%	1	6.3%
7. 経営者や従業員の健康問題	36	13.1%	8	11.1%	1	4.2%	9	17.6%	7	17.5%	7	12.7%	2	11.8%	2	12.5%
8. コロナ融資の返済	29	10.5%	6	8.3%	3	12.5%	5	9.8%	6	15.0%	6	10.9%	1	5.9%	2	12.5%
9. 円安・インフレの加速	57	20.7%	15	20.8%	5	20.8%	12	23.5%	2	5.0%	12	21.8%	6	35.3%	5	31.3%
10. その他	6	2.2%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%	2	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
合計	672	275先	184	72先	60	24先	134	51先	87	40先	129	55先	38	17先	40	16先

2023年の自社における経営リスクについては、「1. 原材料・仕入価格のさらなる高騰」と回答する企業が86.2%と最も多く、次いで「2. 原油・天然ガス等のエネルギー価格上昇」44.4%と、原価コストの増加を不安に感じる企業が多くみられた。また「10. その他」と回答した企業では「労働力としての人手不足」、「コロナ感染による従業員欠勤」、「原材料の納期遅延」といったリスクの懸念がみられた。

## 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和1年	250,945	193,962	70,688	4,296	11,043	905,123	94.5	101.1	97.1	100.2	116.6	103.6
2年	276,148	195,050	60,941	3,804	9,868	815,340	85.4	90.6	86.9	89.6	114.8	100.6
令和3年	277,952	199,071	56,631	3,670	9,791	856,484	88.3	95.7	88.2	93.7	105.8	96.2
3年Ⅲ	69,401	48,779	12,569	829	2,607	224,663	88.1	93.2	88.0	90.9	103.6	96.7
Ⅳ	73,424	54,988	12,217	801	2,550	219,811	91.7	97.6	90.3	95.7	107.0	98.8
4年Ⅰ	68,328	48,856	15,538	987	2,332	200,424	86.1	95.8	87.4	93.8	111.8	100.2
Ⅱ	68,125	49,786	11,224	723	2,256	218,135	84.8	92.1	84.1	89.3	113.0	98.9
Ⅲ	69,959	50,784	13,031	846	2,458	224,759	90.7	97.1	91.7	94.8	114.7	102.2
3年7月	23,387	17,137	4,744	309	858	77,182	91.1	100.0	92.3	97.2	101.0	96.5
8月	24,013	16,078	3,903	263	978	74,303	80.6	86.5	80.4	84.9	104.0	96.4
9月	22,001	15,564	3,922	257	771	73,178	92.5	93.0	91.2	90.7	105.7	97.1
10月	22,716	16,518	3,581	230	914	78,004	89.8	92.8	88.6	90.1	105.8	98.1
11月	22,300	17,078	4,676	291	784	73,414	91.8	99.9	91.3	97.1	104.8	100.6
12月	28,408	21,392	3,960	280	852	68,393	93.5	100.0	90.9	99.8	110.4	97.8
4年1月	23,518	16,767	4,200	272	817	59,690	82.4	87.7	82.0	85.8	111.7	100.9
2月	21,380	15,036	4,454	289	706	64,614	82.3	92.5	83.0	89.6	114.8	102.0
3月	23,430	17,053	6,884	426	809	76,120	93.5	107.1	97.1	106.0	108.9	97.7
4月	22,288	16,242	3,836	244	865	76,295	84.3	93.8	84.2	90.9	111.5	97.3
5月	23,379	16,809	3,367	211	610	67,223	79.5	83.8	78.2	81.3	114.2	99.1
6月	22,458	16,735	4,021	268	781	74,617	90.5	98.8	89.9	95.7	113.2	100.3
7月	23,720	17,704	4,437	288	926	73,024	90.7	98.0	92.6	95.2	112.2	101.4
8月	23,755	16,776	3,553	234	712	77,731	83.7	91.5	85.0	89.9	113.0	102.1
9月	21,697	16,304	5,041	325	820	74,004	97.7	101.9	97.6	99.2	119.0	103.0
10月	22,950	17,326	4,532	295	775	76,590	93.5	95.6	94.3	93.8	122.5	103.0
11月	-	-	4,558	308	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
					総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)					(件)	(百万円)	(件)	(億円)
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	99.9	100.1	100.0	100.2	76	18,691	8,384	14,255
2年	1.85	1.95	1.25	1.18	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507
3年Ⅲ	2.01	2.02	1.31	1.15	99.4	99.4	99.8	99.8	14	4,161	1,447	2,533
Ⅳ	2.15	2.17	1.32	1.15	99.9	99.9	100.0	100.0	15	2,762	1,539	2,858
4年Ⅰ	2.05	2.18	1.39	1.21	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076
Ⅱ	2.09	2.23	1.39	1.25	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012
Ⅲ	2.32	2.33	1.46	1.32	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409
3年7月	2.25	1.98	1.32	1.15	99.3	99.5	99.7	99.8	6	2,945	476	715
8月	1.69	1.97	1.30	1.14	99.1	99.2	99.7	99.8	5	242	466	910
9月	2.09	2.10	1.31	1.16	99.7	99.5	100.1	99.8	3	974	505	909
10月	2.13	2.08	1.30	1.15	99.7	99.6	99.9	99.9	4	197	525	985
11月	1.87	2.13	1.32	1.15	100.0	100.1	100.1	100.1	7	2,062	510	941
12月	2.45	2.30	1.35	1.16	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932
4年1月	2.10	2.16	1.38	1.20	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669
2月	1.94	2.21	1.41	1.21	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710
3月	2.11	2.16	1.38	1.22	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697
4月	2.04	2.19	1.38	1.23	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813
5月	2.09	2.27	1.40	1.24	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874
6月	2.14	2.24	1.39	1.27	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326
7月	2.23	2.40	1.40	1.29	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846
8月	2.47	2.32	1.49	1.32	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114
9月	2.25	2.27	1.50	1.34	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449
10月	2.15	2.33	1.47	1.35	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2,738	581	1,156
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100 対前年同月(期)比は旧基準による公表値				負債総額1,000万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				株式会社エヌ・エス「福島県企業倒産状況」、株式会社エヌ・エス「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。



スマホをご利用のお客さまへ

ふくしん

# バンキングアプリ

いつでも、  
どこでも。

利用手数料

無料

※注1



【※注1】本アプリは無料でご利用いただけますが、ダウンロードやご利用時にかかる通信料はお客さまのご負担となります。また、お振込時に振込手数料がかかる場合があります。

## 来店不要! スマホ入力で登録完了!

START! → まずはアプリをダウンロード!

iPhone・Androidに対応  
ダウンロードは各アプリストアから

「しんきんバンキングアプリ」で検索

iPhoneの方はこちら

Androidの方はこちら

App Store からダウンロード

Google Play でダウンロード

※Apple および Apple ロゴは米国その他の国で登録されたApple Inc. の商標です。App Store は Apple Inc. のサービスマークです。※Android, Google Play, Google Play ロゴは Google Inc. の商標です。

2021年4月1日現在



くわしくはお近くの福島信用金庫 本・支店窓口、  
またはホームページをご覧ください。

いつでもどこでも、スマホで見れる、  
申し込める、確かめられる!  
こんなに便利  
「ふくしんバンキングアプリ」。

### スマホ通帳

入出金明細が  
見やすい通帳形式で  
確認できます。

スマートフォンの縦横回転に対応。

ご利用の通帳も今まで通りお使いいただけます。

### 残高照会・ 入出金明細照会

平日はもちろん土・日・祝日も  
よる11時までリアルタイムで  
残高、入出金明細が照会できます。

### 月間収支・残高推移 グラフ表示

入出金明細から、  
月間の入金額合計、出金額合計、  
日々の残高金額の推移を  
比較しやすいグラフで表示できます。

### お振込

ワンタイムパスワード  
発行により安心して  
振込ができます。

※ワンタイムパスワードとは、毎回異なる一度きりの使い捨てパスワードを発行するトークン(パスワード生成機)を用いて本人認証を行うシステムで、ワンタイムパスワードを入力することでさらにセキュリティを強化することができます。

※基本手数料(個人事業主のみ)および振込手数料は別途料金がかかります。

複数口座を  
便利に管理

1契約あたり同一店舗、同一名義であれば  
30口座までご登録いただけます。  
なお、5契約までご登録いただけます。

### 投信インターネットサービス・ ローン仮審査申込

ふくしん投信インターネットサービスや各種ローンの  
仮審査申込もスマートフォンからご利用いただけます。



— 暮らしのとなり、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>